

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007-1447

編集責任者 高須裕三

印刷所 関東図書株式会社
定価50円(年間講読料 500円)

1970年1月1日 発行
第2巻 第1号
(毎月1回1日発行)

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 2 No. 1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

スウェーデン王立理工学アカデミー技術使節団

日瑞間の技術交流促進を提唱

The Swedish Technical Mission of The Royal Swedish Academy of Engineering Sciences advocates to promote Technological Exchanges between Japan and Sweden.



日瑞協会の歓迎レセプションで、使節団一行に歓迎の挨拶をする矢野一郎会長。左へ同協会名誉総裁秩父宮妃殿下、アルムクヴィスト駐日スウェーデン大使。



経団連国際会議場での懇談会の席上、スウェーデンの技術進歩の動向について説明するリアンデル会長(中央)

11月16日から日にかけて、スウェーデン王立理工学アカデミー(The Royal Swedish Academy of Engineering Sciences)派遣の技術使節団がわが国を訪れた。

この使節団は、Dr. Halvard Liander 同アカデミー総裁を団長とし、原子力、環境保全、ボールベアリング、特殊鋼、水力学、マイクロ波、圧縮機、電気通信など、いろいろな分野の専門家総勢12名からなり、日本・スウェーデン両国間の技術交流促進を目的として、滞日中に38のテーマについて講演したほか、鉄鋼連盟、機械工業連合会、造船工業会、経団連など14団体、日立製作所、三菱重工業などの企業と工業技術の具体的な課題や問題点について意見を交換した。

スウェーデン王立理工学アカデミーは50年前に設立され、研究の優先順位や立案・組織作り等を産業界や政府に助言し、工業技術分野におけるイニシアティブを統合する、もっとも権威ある機関として存在する。

アカデミーは、研究結果を迅速かつ効果的に産業に結びつけることにも積極的な役割を果しており、今日ではそれを目的とする5つの開発会社が設立された。また、スウェーデンの将来の研究のあり方などについても討議を行っている。

スウェーデンの伝統的な産業は森林と鉄鉱石であるが、この伝統的な産業も、近年、世界市場ではきびしい競争にさらされてきた。この情勢に適切に対処し、スウェーデンがなおよい地位を占め続けてこられたのは、①労働力を節約し、コストを下げるために生産工程を機械化したこと。②原料を加工して、新しい技術的に凝った商品を生産したこと。③調査・開発・生産部門を国際化したこと、この三つによるものである。ことに最近では、原料をより高いレベルで加工し、特殊製品を生産することに重点がおかれており、また工程管理と工程操作にコンピューターが大巾に導入されはじめた。これらは、同アカデミーの功績の大きさを物語っている。

アカデミーは先進諸外国との接触にも積極的であり、わが国にも技術アタッシェ1名を派遣している。しかし、日瑞間の技術交流はいまだに多いとはいえず、両国の技術水準からみて、今後の積極的な交流が望まれている。

1970年を迎えて

A Message for the New Year 1970

スウェーデン社会研究所

所長 西村 光 夫

Chief Prof. Teruo Mishimura



スウェーデン社会研究所も、このたびをもって、三度目の新年を迎えました。思えば一昨々年10月23日、麻布の国際文化会館へスウェーデンのクリスティナ王女をお迎えして、開所式を祝ったのは昨日のように思われますが、もう2年余りが過ぎたこととなります。

このように日が早く経ったように思われるのは、一つには、当初から研究所として、したいことは山のようにあるのに、われわれの非力で思うに委せぬことも多く、もっと、もっとといつも気の焦りを感じていることに因るのだと思います。しかし松前会長、大平理事長をはじめ理事、所員諸氏の御努力や、外はスウェーデン政府、内は外務省、学界、経団連、財界その他各方面からの御声援で、この間かなり忙しく活動して参ることができ、いささかスウェーデン社会研究所存立の価値も評価されるようになりましたことは、真に欣快に堪えないところであります。

また丁度この期間にわが国とスウェーデン両国の関係は、急速に親近の度を加えていたように思われます。これは最近の日本経済の急進展が、ひろく世界の注目を集めているということが、一つの大きな原因かと思えますが、根本的には、こんにちの技術の発達、国々、特に工業国家間の知的協力を一層強く要求しているからだと考えられます。技術の発達は申すまでもなく、われわれに特に物的な面で、多大の便益と幸福とをもたらします。それゆえ一旦動きだした技術発展の車は、むかし勇将が向うところ敵なく驚進したように、あたりかまわず前進します。その勇将の馳け廻り、征服した地域の住民達の静かな生活は全く破壊されてしまうように、技術の急激な発達も、必ず社会に幾多の重大な衝撃を与えずにはおきません。わが日本の場合、その産業の拡大が謳歌される半面、右の問題が各方面に続出していることは多言を要しないところであります。人口の過密、過疎、大学紛争、インフレーション、道義基準の動揺、農業問題、労働問題の混迷、等々数えれば限りもなくあげられますが、いずれもそうした衝撃の一面と申すことができます。

わたくしは日瑞両国の接近化の意味をこれらの問題の解明に資するという点に重きをおいてとりたいと考えるのであります。この研究所が特に社会研究所となっておりますことにも、この辺に意味があるとおとり願って宜しいかと存じます。最近両国間に諸分野の代表の往来が目立って多くなってきました。わけて前記のスウェーデン王女の御来訪、両国産業界代表の相互訪問、川端康成氏のノーベル賞受賞、その他学者、専門家、実業家、大学生等の相互訪問等、それが頻繁の度を加えるに従って、

相互の理解と親善とが日増しに加ってゆく感じがいたします。この際に、当研究所ができましたことは決して偶然ではないと同時に、詢に時期を得、かつ意義のあることと考えられます。

われわれはスウェーデンの人と社会と国とに敬意を表して、大いにこれに学ぶところありとしておりますが、スウェーデンと日本とが大いに国情を異にしている点はよく心得ているつもりであります。明治の時代われわれはただ西洋のようになろう、イギリスのようになろう努力しました。もちろんそれに対する反動も少なからずありましたが、こんにちはそのいずれの段階でもないといえるでありましょう。われわれは良きにつけ、悪きにつけ、日本の力と特色についての自覚をむかしより深めていると思えます。その自覚の上に立って、世界からますます良きものを吸収して力を養うと同時に、世界の平和と繁栄とに積極的に貢献してゆけるものとなる覚悟がなければならぬと思えます。この角度からみて、スウェーデンは良きもの、特に良きヒントを与える豊庫であると考えられるのであります。

例えばスウェーデンはソ連とドイツという拡張的な強国の間にはさまれながら、二度の大戦によく中立を全うし、しかも自由な文化社会を護り抜きました。そこには洗練された外交政策と、それを支持した国民の叡知とがみられます。またこんにちわれわれがつねにトラブルが続いている教育問題、社会問題等について、とうに卒業生の段階に達し、さらに改善の努力を続けています。そこにはわれわれにとっての無限の参考資料が含まれていると申さざるを得ません。スウェーデンにおいて著名社会保障、福祉国家政策にはかなりな非難があります。特にイギリスの場合、その国力低下に福祉国家政策が一半の責任を負わせられていますが、スウェーデンの場合は、そうした弊害は避けられているようです（自殺者が特に多いというのは事実と反することです）。この政策を進めようとしている日本として、これも大いに要研究の事項と思われれます。

またわれわれはスウェーデンの人々にもっと日本を理解し、親しみを深めて頂きたい、そのためにも大いに努力したいと思っております。年来懸案の研究者交換のための日本スウェーデン基金も、今年は是非実現させたいものの一つです。このように考えてみると、スウェーデン社会研究所のしたいこと、しなければならぬことの実に多いことが痛感されます。新年を機に心を新たにして、われわれ一同その遂行に努力したいと思っております。何卒大方の一層の御理解、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

スウェーデンと日本との比較研究序論 (1)

An Introduction to the Comparative Study
between Sweden and Japan (1)



スウェーデン社会研究所

理事 高 須 裕 三
Director Prof. Yuzo Takasu

1

日本における「スウェーデン社会研究所」が開所式を
挙行したのは1967年10月23日であったので、それ以来、
はやくもまる2年余の歳月が経過したことになる。

当初のスウェーデン社会研究所「創立趣意書」の中
には、『……そのようなスウェーデンの先駆的業績とその
現状および将来の動向には、今後われわれが、豊かな国
作りを目指してゆく上に参考としなければならない多くの
智慧と教訓とが見出されるはずで……われわれはここ
に、スウェーデンの社会・経済・法律・政治・労働・教育・
外交・国防など社会全般に関する日本の科学研究を充
実・発展、普及させ、かつ日本とスウェーデン両国間の
相互理解を促進するために……』と記されており、また
研究所の創立関係の記事を特集した当所「所報」(ブリ
ティン)第1号に載せられた「編集者のことば」の中
には、『……私たちの研究所は、今後スウェーデンの諸
方面の学術的研究に精進するとともに、同国の長所をな
す諸側面を日本国民に紹介普及し、併せて日本文化の諸
側面をスウェーデンの方々伝えてゆきたいものと考えて
おり……今後はさらに学術研究を通ずる相互理解により、
日本とスウェーデンとの間の友好関係を一層根深いもの
にしてゆけると存じます。……』と述べられている。

この二つの文書を省みていえることは、当初、社会諸
側面の科学研究の面では、スウェーデンからの知識導
入に重点が置かれ、それに配するに日本側からは、日本
独自の伝統的文化のスウェーデンへの紹介が行なわれ
べきことが、当面のわれわれの意図の主流をなしていた
といえよう。

さて今日、研究所発足後2か年の成果について省みる
に、スウェーデン社会諸側面の科学研究の面について
は、会員諸賢それぞれの個人的研究発表が論文・著作な
いしは学会発表あるいは留学の形などで行われ、相当の
成果をあげつつあるといえようが、研究所としての成果
公表という形では、パンフレットの刊行が漸く実現した
のみで出版その他の面では、いまだ具体的な形に結実し
えていない。本年はこの面への努力傾注の必要が痛感さ
れる。もっとも、この2年間、スウェーデン語の勉強、
幾つかの研究分科会の組織が進展し、また訪日されたス
ウェーデンの学界・経済産業労働界の名士を招いて同国
の実情をきくという基礎的努力は積重ねられていたの
である。

つぎに日本の伝統的文化のスウェーデン向け伝播の面
については、資金未充足の点もあって、研究所としての
活動はまだ具体化されていない。僅かに会員個人々の負

担と努力とによって、来日されたスウェーデン人のグル
ープまたは個人に対し、日本文化見聞の機会が散発的に
提供されてきたにとどまるといえよう。なお、川端康成
氏のノーベル賞受賞を機として、ストックホルム大学日
本語学科のJansson講師に対して、川端文学関係の文献
が少々送られたことはあった。またスウェーデン社会研
究所のメンバーがスウェーデンを訪れた際に個人的に、
日本文化について語ったことはあっても、研究所の組織
的活動の一環としてのそれは、今後の課題として残され
ているのである。

2

ところで昨1969年11月、スウェーデン理工学アカデミ
ー(IVA)の会長Halvard Liander博士(ASEA
社の前副社長)を団長として、スウェーデン工業技術界
の指導者13人で構成される技術ミッションが来日し、同
月16日から28日までの間、経団連、日本鉄鋼連盟など十
余の団体と会談し、また日本のその方面の指導者・学者
などと個人的接触を深めて帰国された。

このミッションは、スウェーデン現代技術の卓越した
分野、たとえば原子エネルギー、環境汚染防止技術、圧
縮空気、水力技術、マイクロウェイブ、テレコミュニケ
ーションなどの代表的技術者・学者を含んでおり、現代
スウェーデン科学技術界の最高の頭脳を揃えていたとい
われる。

スウェーデンは、この種の技術ミッションを1967年ア
メリカに派遣したのが第一回で、1969年の日本への派遣
は世界の先進国に対する第二回目の選定であった。これ
は過去10年間における日本の驚異的な経済成長率の核心
を最新の技術革新とそれの企業への導入にありと見た結
果であることは疑いないし、また今後10年間の日本に同
様な傾向が持続すると予測してのことでもあろう。

このような気運を背景にして、スウェーデンと日本と
の間の経済交流は、この1、2年の間に急速にもり上っ
てきている。1968年11月にはBertil殿下を名誉団長とし、
Sohlman スウェーデン産業連盟会長を団長とする経済
使節団がわが国の経団連の招待で来日し、10日間にわた
り関係方面との懇談視察を通じて相互理解を増進した。

その際公表された共同文書によれば、同経済使節団と
日本の経団連との意見交換の基本線には、つぎのような
要旨があった。第1に、両国とも急テンポの技術革新が、
限られた資源を補って高度の経済成長をとげた点が相互
に類似しており、今後いかにして更に技術水準を高め、
経済発展を維持してゆくかという観点から両国の経験が

相互に紹介された。第2に、両国間の貿易は近年増大の傾向にあるも、両国の経済規模、所得水準、輸出入規模に徴するならば、必ずしも十分とはいえない状況にある。双方の側に存在する貿易上の障害除去が重要であり、さらに進んで技術交流、研究開発分野の協力増進が必要かつ望ましいとの基本線が強調された。

さらに翌1969年5月にはスウェーデン経営者連盟産業研究所長 Lars Nabeth 博士、同所員 John Ekström 博士、ウプサラ大学教授 Ragnar Bentzel 博士の3人が日本の造船業視察を中心とする経済調査に来日した。

つぎに1968年訪日の経済ミッションが経団連に対して申出た招待の約束に基き、経団連の土光敏夫副会長を团长とする経済使節団が1969年9月14日から1週間にわたりスウェーデンを訪問したことについては、当「月報」同年11月号の記事に詳しい。さらにその視察所感の一端を、土光東芝社長、永田日立造船社長のお二人は、同年12月のスウェーデン社会研究所と経団連共催の公開講演会において論述された。

3

ところで日本とスウェーデン間の貿易の現状を省みてみよう。

日本もスウェーデンもその生存を貿易に依存する点の多いことについては相似ている。世界の工業国において、日本は輸出額第6位、輸入額第5位。スウェーデンは、その少数人口にもかかわらず、輸出で第8位、輸入で第9位である。

しかし、日本・スウェーデン両国が世界貿易において高い地位を占めているにも拘らず、両国間の貿易はいまだにきわめて低位に止まっているのも事実である。OECD統計によると、1967年の日本のスウェーデンからの輸入は総額4080万米ドルであり、他方、日本のスウェーデンへの輸出は6730万米ドルであった。日本の総輸入に占めるスウェーデンのシェアは約0.5%であり、他方、スウェーデンの総輸入に占める日本のシェアは約1%である。

スウェーデンの対日輸出の内訳をみると、その特徴は、何年にもわたって、製品とくに産業用の機械の比率が高く、原材料や食料はきわめて少なかった。この主たる理由は、もちろん地理的な遠距離とそれによる運賃の高さであった。スウェーデン伝統の鉄鉱・木材など一次産品の輸出が日本向けにはその力を発揮できないきたのである。

ところが、今日の技術革新は、先進諸国の産業構造に急速な変化を与えつつあり、この線でスウェーデンも日本も共通の体質変化をとげてきている。すなわち、合理化、省力化、加工化、国際化の線の急速な展開であり、具体的には、技術の優れた産業用機器の相互取引の急増となって現れてきている。

つまり、高度の産業用機器に関する日本の総輸入は、1964年から1967年まで、その増加は徐々にたる程度であったが、その間、この種のもののスウェーデンからの輸入

は60%の急増であった。とくに特殊機械たとえば酪農設備や牛乳分離器などは、日本の輸入においてそれぞれ60%、85%のシェアを占めるようになった。また計算器のような事務機械のシェアも7%と相対的には少ないがこれは1964年当時に比べて2倍の増加である。

他方、日本からスウェーデンへの輸出も一貫して相対的に大幅に増加しつつあり、輸入品の構成も変化しつつある。すなわち、1960年頃の日本の対スウェーデン輸出の中心は、繊維製品その他の安値のものであった。しかるに今日、その構成は全く変化し、現在、繊維製品のシェアは僅か2割にすぎず、主たるものは産業用機械その他の最終製品になっている。

かくて、高度な技術を中心にした省力的機械が今や日本・スウェーデン両国間の貿易の中心になっているという事実は、来たるべき脱工業化、知識産業、情報産業の時代においては、技術のもつその特性が地理的遠距離の制約を克服することを如実に示していると見るべきであろう。そしてスウェーデン、日本両国のように高度の技術革新が進行している国においては、その貿易が機械というような具体的商品に限られることなく、技術・知識そのものの無形財の取引として展開することが増大し、そのことによって、今後の両国貿易は一層緊密化することが十分に予測される。

4

ところで技術自体は、万国に共通であるゆえに今後、先進諸国間の取引の中心を占める可能性をもつけれども、それは活殺両刃の影響をもち、機械の本来具有する苦汗労働の解消、自然障害の克服という人間性解放の面と、いわゆる機械主義の合理的冷酷さによる人間性圧殺の面とを併せもっている。また巨大な力を秘める技術は、その扱い方のニュアンスの差異によって、高度経済成長の原動力にもなれば、福祉社会の充実にも作用する。その際、一方に偏すれば社会に必ず「ひずみ」を生じて、人間性喪失を招きやすい。

それを人間性解放の方向に推進させるためには、機械とそれの置かれている社会との適合よろしきを得ることが必要である。社会は技術によって変えられるけれども、また技術を嚮導するものでなければならない。そこに「技術時代」における自然科学面と社会科学面との相互媒介・調整の必要がある。さらに社会科学面のみに限っても、「経済的高成長」と「社会的福祉」との調和が肝要となる。

さきに述べたここ1、2年の急速なスウェーデンと日本との産業・技術界主脳的交流現象の軸心には、彼は我に高度経済成長の秘鍵を求め、我は彼に高度社会福祉の奥義を探ろうとする動機があったことは確かであろう。

「高成長・高福祉」の目標に向って、日本もスウェーデンも、1970年代の政策研究は動きつつあるようである。そして経済・社会面でも、その相互の比較研究、さらには提携調査という方向に展開が見られるようになるのではあるまいか。

スウェーデンLOの最近の活動

On Recent Activities of LO in Sweden
— from the Lecture at the Institute

スウェーデンLO国際局長 Manfred Nilsson

私は日本の経済発展ばかりでなく、労使関係や社会問題等についても関心をもっている。日本は非常にすぐれた学校制度をもっていると思うが、日本でもわれわれが直面しているのと同様な問題に悩んでいることを知っている。すなわち、今日では若い世代は、現代の社会に大変良く適応しているが、古い世代はそれに適応できず、とり残されているという問題である。

スウェーデンでは、数年前から9年制の新しい義務教育制度が導入され、若い世代の約80パーセントがそれに就学している。しかしそれは、また古い世代と新しい世代との間に教育のギャップをもたらしことを意味している。われわれは、この学校制度を導入する以前から、部分的にはそのギャップを感じていた。

スウェーデンの労働者や公務員の大多数は、就職する前に少なくとも6～7年の教育を受けている。しかし、彼等の相対的に貧弱な教育の背景にもかかわらず、社会で彼等が資格を要する仕事や高い地位を得ていることは、驚くべきことであろう。これに対する説明として、彼等が働きながら一般の教育とは別の学校教育を受けていることがあげられよう。この学校制度について、一つの有力なものが労働組合学校である。したがって、私はこのスウェーデンの労働組合によって運営されている、組合の学校制度について少し述べたいと思う。次に、われわれが約50年間にわたって扱ってきた情報の問題、すなわち労働組合の新聞等について述べるつもりである。

まず、教育制度から説明すると、これは、Swedish Worker's Educational Association (ABF) によって1930年代から運営されている。しかし、あまり知られていないものに、労働組合の専門学校(カレッジ)がある。1929年に最初の専門学校が設立された。1952年には2番目の学校が設立されている。労働組合の専門学校では、労働組合の基本的な問題、すなわち、社会立法、国民経済、経営学、心理学、時間および動作研究、労働者の保護、産業技術、衛生学等の問題がとりあげられている。それに、受講時間の25%は、今日、労働者の子弟の教育に必要な、スウェーデン語、英語、数学、統計学等の一般教養があげられている。

このような教育に対しては、多額の資金が必要である。私は、これについては、最初のカレッジが設立された時に、述べた委員長の言葉『これは未来に対処する投資を意味し、われわれの行なってきた活動のなかで最良のものである』を引用したい。最初の専門学校は、150人を収容する全寮制の学校である。ストックホルム近郊には、280人の学生を擁する最大の学校がある。金属産業組合、建築労働組合は独自の学校をもっている。要するに、わ

れわれは毎年約4,500人の労働組合員、大衆の学校教育を行なっている。

今年の4月には、組合幹部が3番目の組合専門学校の設立を決定した。その理由は、スウェーデンで、より良い義務教育制度やすぐれた大学制度が非常に急速に充実されるにしたがって、それに対応した、世代間のギャップを埋めるための成人教育の充実が、より重要になってきたからである。第2には、近代産業の急速な技術進歩が、労働者により高い教育を要求しているからである。

次に、労働者の資金的な負担については、スカラシップが、ローカルユニオン、全国ユニオンからの推薦により、与えられる。寄宿制度の学校の場合は、生活費、教材費等のすべてが支給される。また、学校に入ったために失なう賃金に対しては、スカラシップの外に、少なくとも週275クローネ(約1.9万円)が支給される。これに対しては、もちろん課税されない。要するに、入学した労働者は、財政的な犠牲を被らないと言える。

2年前の調査によると、組合員の約50%以上が、組合の教育訓練活動に参加している。残りの50%は、今後参加するはずである。すべての分野にわたる、組合の教育訓練活動には政府の財政的な援助が必要である。

次に情報の問題について述べる。われわれは、特にアメリカ人から、何故スウェーデンではストライキが少ないか質問される。これに対する答として、われわれは常に、世論に注意を払うとともに、職場等を通じて世論を動かしてきていることである。われわれは非常にすぐれた組合機関紙を、全国的に発行している。また特別な労働組合の雑誌も発刊している。それは平易な政治・経済の問題、組合の集会等の主として組合の関連のある問題、日常的なヨーロッパの諸問題を報じている。

労働組合の機関紙は、もちろん労働運動の問題等を扱うので、他誌と対立する分野があるが、共通の分野も多い。したがって、3組合が、共同紙(joint-paper)を発行している。しかし、組合の機関紙や雑誌は、商業紙と十分に競争できる。

われわれは、組合運動は特に政治との関係が重要であり、労働運動を通じて政治を変えてゆくことが重要であると思う。産業における合理化も、経営者に協力するか否かの問題も重要である。現在の西ヨーロッパでは、労働組合を除外して、経済や産業の問題を論じることはできない。例えば、年金制度を導入したときには、組合は機関紙を通じて、大規模なキャンペーンを展開し、詳細に制度を解説し、世論を形成した。将来も、さらに一層、経済や政治問題について扱うつもりである。

(永山泰彦訳)

スウェーデンの国民年金基金

National Pension Fund in Sweden

千葉商科大学教授 松本浩太郎
Prof. Kohtaro Matsumoto

第2次大戦後の政治経済の中心の一つに社会保障政策の存することは周知の通りである。就中、年金制度の普及拡充はすさまじく、この結果年金基金はfast growing financial Giantsといわれる程長足の進展振りを示しつつ、金融市場に新体制を確立しようとしている。スウェーデンの国民年金基金も亦その例外ではない。

10年前1961年スウェーデン国会は、現在の老令退職年金制度の拡充増額のために、強制加入の老令年金制度の実施を決定した。老令年金制度の財政計画は、雇用労働者の所得の一定割合を保険料収入とする平準保険料方式によった。雇主はこの特別な基金——これを国民年金基金と呼ぶ——に対して拠出金を行い、基金の管理運用には直接には関与しない。

実施後僅か9年を経過したにすぎぬが、年金基金の資産は280億クローネ(邦貨1兆9600億円)対GNPの割合は約20%である。日本の厚生年金及び国民年金の積立額は、対GNPの割合で僅かに6%にすぎないから、日本よりもはるかに多額の積立金に達している。従って年金基金はスウェーデン資本市場の最大の資金提供主であり、これら資金は貯蓄銀行あるいは保険会社等の民間金融資本にはほぼ匹敵する程の金額を示している。

この年金基金の将来の推計をみれば、老令年金給付の支出はここ当分僅少であるから、保険料と利息との収入合計額は支出額をはるかに上廻るので、年金基金の毎年の新規投資額はますます堅調を示すであろう。従ってここ数十年間の基金は著しい速度で増加しつづけてゆくとは云え、一般生命保険会社の責任準備金に比べればその伸び足は弱いと思う。

1974年末では基金は約650億クローネ(邦貨4兆5500億円)に達し、1980年末にはおそらく1000億クローネ(邦貨約7兆円)に達して、今世紀の終りには、おそらく2500億クローネ(邦貨17兆5000億円)と予測されている。この金額を1967年の実質価格に換算すれば、1300億クローネとなり、同年のGNPにほぼ相等しい勘定である。

これらの推計は、1974年以降についてははなはだ不確実ではあるが、就中、①保険料率は爾後も一定不変であり②人口の推移の仮定も不確定要因である。しかし、毎年の実質所得の増加率は3%、生計費の増加率は2%、予定利率4%と仮定した。また年金額は一定不変であって、スライド別年金は考慮してない。

年金基金の老大なる蓄積は、おのずから個人貯蓄を低減せしめ、他面老後保障のための貯蓄の代替となる。そして年金財政が積立方式に準拠しているため、年金基金からの利息収入をも財源として見込んでいるから、各年代間並に各世代間にわたる保険料負担の平準化が計画されている。従って将来年金給付支出額が激増しても、将来の世代に対する負担は増加しないで間に合う様な仕組みとなっている。

この年金改革が①家計と企業間の所得の分配と、②社

会経済全般の全貯蓄率に対して如何なる影響を及ぼすかは、きわめて興味深い問題ではあるが、これに対する明快なる回答はまだ得られていない。単なる憶測の域を出ない。だが、過去10年間の推移をみると、年金制度の保険料率の増加引上げは一般経済の動向に全く無関係であるとは、云ひ切れないものがある。たとえば、間接税の一種である一般消費税は年金の拠出金とひとしく国民経済に賦課されるのであるから、これら両者の徴税額分だけは、それだけ物価を騰貴せしめることになる。

企業の所得が国民経済の中に占めるシェアは1950年代後半より1960年代にうつるにつれて、たしかに低減傾向を示してきていることは事実であるが、これが果して年金改革のもたらした結果であると即断することはできないと思う。

国民の総貯蓄高の割合についてみれば、60年代にはなる程増加の推移を辿っているが、これは戦後における各国にみる高度加速経済成長のもたらした一貫している傾向でもあろう。

次に、各金融機関別に貯蓄高のシェアをみれば、国民年金基金を中軸とする公的な社会保険基金は、他の部門を圧して最高の足取りを示している。しかし年金基金の増加の影響をうけてその低下が懸念されていた個人貯蓄も生命保険料収入も、何れも亦依然として増加をつけている。

60年代初頭の一時的不況がすぎ去ると、生命保険会社の資産の伸びは、再び50年代と同様に毎年7~8%づつの割合でもり返してきている。しかし乍ら、企業側の利潤とか法人貯蓄はげしい低下を示している。

国民年金基金投融資の基本方針は、借主の信用度を左程重視しない様に見受けられる。商業部門に対する投融資は、主としてスウェーデン銀行を中心とする公開市場を通じて、社債や事業債の購入として行われている。年金基金への拠出者階層も亦、特定の公的な融資経路を通じて、借入可能である。この借入限度は過去10年間の払込拠出額総計の半となっている。

1968年末現在の資産管理状況をみれば、①貸付金が75%、②地方債8%、③事業債4%、④保険料拠出者への信用貸付が13%、となっている。運用利廻は平均して6%である。

以上の経緯が示している通り、年金基金の投融資の状況は、一般民間生命保険会社とは著しく異っている。生命保険会社では、一般保険契約者の企業貸付が60%、その他の貸付金が3%、住宅部門が10%であって、この企業貸付の圧倒的に多いことは、日本の生命保険会社と相対している。

なお、年金基金の投融資の演ずる役割は今後ますますスウェーデンの金融政策にいろいろの影響を及ぼすので、資本市場委員会(capital market committee)を中心として凡ゆる検討がつけられているので、これの内容は稿を改めて報告したいと思っている。(研究所理事)

スウェーデンにおける外国企業の活動 (1)

Foreign Businesses Operating in Sweden

Harry Johansson

永山 泰彦 訳

20世紀中にスウェーデンに設立された外国企業の子会社¹⁾は、およそ1,000社をかぞえ、そのうちの半数以上が1955～65年の間に設立されている。830の生産会社およびマーケティング会社が、製造業部門に所属している。41%が金属および金属製品、それに次いで、21%が化学製品、9%が繊維、7パーセントが食品加工業に所属している。戦後の期間を通じて、新しく加わる外国企業は、金属や化学製品の部門により多く進出する傾向がある。

有力なアメリカの機械製造業者や、ドイツの電気機器の製造業者などが、すでに第1次世界大戦以前から、スウェーデンで事業活動を行っている。今日、外国の最大の子会社である Philips 社は、20世紀初頭に設立された。1960年以降には、非常に多数のアメリカ、西ドイツ、英国等の機械製造業者が、各社独自の販売会社をスウェーデンに設立している。

デンマークは土石、窯業、ガラス、食品加工および繊維等の分野で、特に所有権をもっているために、終始一貫して外国企業のなかで高いパーセンテージを占めてきている。しかし、さらに最近では食品加工や繊維部門における重要な動きは、デンマーク以外の国が、この部門に進出してきたことである。すなわち、1962年にスイスのネッスルが Findus を買収し、1963年には英国の Co-urtaulds Ltd. が、スウェーデンの協同組合と卸売り協会 (KF) が運営している Svenska Rayon AB の株式の49%を買取ったことである。

化学工業部門には、海外企業が約180社も設立されている。それは、特に石油部門で目立っている。石油部門では、アメリカの企業が長期間、大きな市場占有率を有している。洗剤部門のトップ企業は Unilever である。化粧品、医薬品、塗料、写真材料、プラスチック等の部門における外国の事業活動も、又重要である。長い間、ガソリンのサービス・ステーションによって、スウェーデンに親しまれてきた国際石油企業2社が、最近、別の化学工業部門に投資を行なっている。

スウェーデンにおける外国投資を規制する基本的な要因は、「土地、鉱山、または法人企業の株式取得に対する権利の制限に関する」1916年の法律である。この法律の規定では、外国がスウェーデンの実質資産を獲得する際には、スウェーデン政府の承認を条件としている。多少の例外があるが、1916年の法律では、鉄鋼業および鉱山業への外国の進出を防止し、木製品およびパルプ業では、外国の企業数を制限している。

アメリカの企業は別として、1955年以降、スウェーデンに進出した外国の企業で著しく増加したのは、EFTA加盟国と関連がある。多数の外国の子会社が破産したり、スウェーデン側に売却されたりしている。1962年末

には、それまでに設立された会社の30パーセント以上が譲渡される運命をたどっていた。

1) 外国の子会社とは、外国の会社のスウェーデン支社か、あるいは、資本金の少なくとも10パーセントが外国に所有されている、スウェーデンの法人企業をさす。

第1表 スウェーデンで活躍している外国企業

—1962年12月31日現在

本 国	会社数	雇用者数	%	外国所有の株式100万スウェーデンK r	資本計100万スウェーデンK r
E F T A					
デンマーク	114	11,070	17.9	95	430
ノルウェー	44	4,280	6.9	64	250
フィンランド	18	180	0.3	1	20
英 国	67	9,000	14.6	228	1,120
ス イ ス	20	2,730	4.4	44	240
オーストリア	2	60	0.1	1	5
E E C					
西 ド イ ツ	41	6,140	9.9	58	450
フ ラ ン ス	14	1,830	2.9	21	120
イ タ リ ー	4	420	0.7	7	35
オ ラ ン ダ	22	7,220	11.7	145	590
ベルギー	11	280	0.4	8	40
ア メ リ カ	123	18,340	29.9	377	1,960
そ の 他 ¹⁾	8	160	0.3	48	50
合 計	468	61,710	100.0	1,097	5,310

注(1) その他に入る会社は、カナダおよびユーゴスラビアのそれぞれ2社と、ポーランド、ハンガリー、ベネズエラならびにリヒテンシュタインの各1社の計8社である。総資本は、公表された報告書に示された資産の簿価を示している。

経済活動による分類

第2表(次号掲載)では、もっぱら販売活動を行なっている会社は、「商業」部門に分類されている。外国会社の半数以上が商業部門に所属していることは注目されよう。製造業では、 $\frac{1}{3}$ の会社が約70パーセントの労働力を雇用している。1962年末には、外国の製造業部門の会社に雇われている人は、スウェーデンの工業部門の労働力の4.6パーセントを占めている。しかし、業種によってかなりの変化がみられる。外国の企業で、雇用面から最も大きな部分を占めているのが電気機器業(エレクトロニクス部門も含む)であり、化学薬品および化学製品がそれに次いでいる。他の業種の割合は、比較的低いと言える。

経 済

'69年10月のスウェーデン経済情况

Swedish Economy in Oct. '69

信用状態が極端に逼迫しているにもかかわらず、スウェーデン産業の投資計画は削減されていないようにおもわれる。中央統計局が8月に行った産業会社の投資計画に関する調査では、5月時の調査とほぼ同じ結果を得ている。これら二つの調査によると、産業投資額は、1969年には大よそ4%減少したのに対し1969年は約11%の増加が見込まれている。主として電力供給の分野における大規模投資計画によって、建築投資の急上昇が予想されている。発電所は建築設備の投資を約30%程度増加することを計画している。

製造業の投資は、1968年は約3%低下したが、今年は約5%上昇するとおもわれる。工学技術部門は最大の拡張(+25~30%)を計画している産業であるから、恐らく機械投資は、建築投資よりも急速に上昇するであろう。この他大きな投資計画をもっている産業には、鋼鉄金属工場、製材産業そしてセメント、レンガおよびガラス産業がある。

信用の逼迫が投資計画に与えた影響があまり大きくなかったということは、1968年度および1969年上半期の間に産業にかなりの流動資産を蓄積していたということによって、一部は説明がつく。中央統計局の行なった調査によると、1969年6月末迄の過去1ケ年の間に、従業員500名以上の主要産業会社は、自己の現金資金(現金、銀行ならびに郵便局の当座預貯金)を20%増大している。同じ期間に自己の短期金融投資(為替手形、短期クレイムおよび大蔵省証券等)は14%上昇した。従業員200名以上500名以下の中規模産業会社の現金積立金は13%増大したが、短期金融投資の増加は5%に留まった。

投資計画の調査にみられた結果は、産業建築着手統計によって確認される。1-8月までの期間における新産業建築事業の見積り費用は、昨年同期の50%増の1億4,000万クローナに達した。新発電所の建設予算は約25%増大し、卸および小売商の建築着手は30%上昇した。

一方、地方自治体部門の新建築は5分の1低下し、住宅建設着手は1968年の水準をかなり下回って(-10%)いる。この結果、1-8月までの全建築着手の総見積り費用は、1968年同期より4%下回っている。

住宅建設着手は、戸数でみると、当座費用でみるほど減少してはいない。1-9月の間に、アパート式住宅で5万4,400戸の建設が始められている。これは1969年同期に比べると8%の減少である。1969年度住宅計画によると、約11万戸の建設が予定されており、これは1968年より3,000戸の増加である。

個人消費の伸びは予想より緩慢である。上半期における小売の総売上高は、単に価格で約3.5%の増加で、総

量では2%未満の増加でしかなかった。車の売行きも最近は先細になっているが、乗用車の売行きは、初めての9ヶ月間は、1968年同期の数より9%増であった。

1969年上半期の支払統計によると、当座勘定の収支は貿易収支がかなり改善したにもかかわらず、1968年上半期に比べると、3億2,000万クローナ位悪化している。主なマイナス要因は、外国援助を含めたトランスファーによるものであるが、観光事業への純支出の増加および海上輸送収益の減少もまたそれぞれ一役買っている。1968年上半期には約1億5,000万クローナの黒字であった資本取引は、今年は8億5,000万クローナの赤字となった。この悪化の半分は、4億1,400万クローナに達するスウェーデンの海外投資の急増によるものである。証券取引の欠損は約1億1,000万クローナ増加し、「その他の民間資本取引」は1968年上半期の約2億7,500万クローナの剰余に比し、約1億5,000万クローナの欠損となった。

金および外国為替の準備金は、9月中に2億7,300万クローナ減少して38億クローナになった。これは昨年同期より25億クローナ少ない。しかし9月末には流出が止まり、10月の半ばまでに中央銀行(Riksbank)にかなりの外国為替が流入している。(M. K.)

産 業

スウェーデン紙パルプ工業の外国投資

Foreign Investment of
Swedish Paper-Pulp Industry

紙パルプ工業の外国投資の伸びはすこぶる迅速である。外国に製造工場を持っている会社の数は1960年には3社であったのが、1965年には15社になった。この間に従業員の数は700人から5,000人に増加、資産も2倍の351百万クローナになった。投資の伸び率も略々同等であって、約135百万クローナに達した。

この業種は特に資金を必要とする関係上、スウェーデンの投資には概ね外国資本の参加を必要とする。従ってスウェーデン資本の参加率も低く、1960年23%、1965年25%となっている。因みにこの率は全工業部門では夫々53%および40%となっている。

この部門の外国投資の伸びがすばらしいものに見えるが、本国の親企業から見れば微々たるものに過ぎない。すなわち、この部門の本国の従業員の数は約66,400名で1960年代には増減がない。

1965年の投資はカナダ、フランス、デンマーク、スペインおよびベルギーに集中した。カナダの会社はNova Scotia Pulp LtdでKopparbergの子会社である。安価で豊富な資源と船賃の引下げによって、北米パルプはスウェーデンの欧州市場に割り込んで来て、競争を挑んだ。従って、カナダ進出の動機となったのは、このような北米パルプとの競争であった。

EECへの投資の目的は製紙と紙加工を意味する。自動車工業と同様に、完成品にとっては関税は附加価値が増加すればするほど、重荷になる。紙に仕上げられた製

品の場合、輸送が困難であることも、現地生産を有利とする一つの理由になる。

紙パルプは外国市場への依存性は頗る高い。外国市場の需要が増加すれば、現地生産は有利になって来る。関税問題も含んで、スウェーデン紙パルプ工業を構造的に見て、益々外国進出をするのである。(M. O.)

防火粉末

Pulver som släcker och Skyddar mot eld

最近優秀な粉末状の防火薬品が開発された。この粉末は乾燥状態では消火に使える。水をかけると泡になって数千度の高温にも耐えると言う。

泡は皮ふや人体に無害であり、繊維や油性塗料を傷めないのが特色である。製造元は、Stockholm 市の International Fireguard Corporation AB である。

(M. O.)

製薬会社 Astra の海上への進出

Astra は捕鯨船 M/S Thorshavet (25,000 ton) を買入れて Protein 製造船に改造した。これで年間 200,000 ton の魚を使って、Protein を生産すると言っている。因に Thorshavet は魚粉 35,000 ton, Protein 5,000 ton の製造能力を持っている。

Thorshavet で食用の Protein も造るそうだ。洋上の食用 Protein 製造は世界でも珍しい。Astra はスカンジナビアだけでなく、米・日・エチオピア・メキシコ・イランにも売込むと言っている。(M. O.)

社会

年金者の声

Pensionärerna är en Strykklars

スウェーデンには年金生活者が 120 万人いる。これは立派な圧力団体になる。政党はみんなこれに目をつけ出した。しかし、党によって見方が違う。社民党は、政権が重大な危機に臨んだときの、虎の子の予備と見ている。小政党の市民党側は好意的で、年金者を無職無力の老人と見ている。

年金党は、1970年の選挙には、市民党(非社民党)が勝てるように動いている。年金党としては、社民党のシムパを含み社会のあるグループおよび年金生活者や低所得者に次の点を、明示することが大切である。スウェーデンの税金は、低所得者や特に昔のように働いて見たいと思っている年金生活者にとっては、余りにも重すぎる。税の重圧は個人の生産意欲をまひさせ、引いては、社会の重荷を増すことになる恐れがある。先ず第一に希望することは、年金者は子供手当と同じ意味で、無税扱にして貰いたい。年金者は年々税を納めて来た。これ以上税を取ることは残酷だ。

年金者を無税にしても、法律的にも経済的にも、政府は何も失わない。無税になれば年金者の購買力は増加し、生活条件が向上し、毎日犬のえさのような食物を買わさったり、毎月納税にあくせくする必要がなくなる。

年金者のうちには、普通年金の外に僅かばかりの所得のある人がいる。この人たちには、110%以上の限界課税がかかって来る。これは、年金に税がかかることにな

る。また他の給料生活者のことだが、何年勤めても、同じように最高80%の率の税を課されることも、考えなければならぬ。

全国至るところ、基本年金が割一であることも不合理だ。大都市と地方で格差あって然るべきだ。また、健康保険についても、年金者と在職労働者と同一の取扱いを受くべきだ。年金受給者になったのち、国家または地方公務者として、今まで通り勤務を続ける人が格下げになるのも不合理だ。(M. O.)

政治

スウェーデンの外交政策

Foreign Policy

1960年10月4日、社会民主党大会におけるパルメ氏の演説要旨

スウェーデンの中立政策は、その歴史的試練に耐え抜き、今ではしっかりと錨をおろしている。それは戦略的並びに国際政治的緊張の舞台におけるスウェーデンの現実の立場に基礎を置いている。われわれはこの政策が、概して戦後における北ヨーロッパの状態を特色づけている平静と安定とに貢献してきたと信じている。

「社会民主主義」は、中立政策の形成に主要な責任を荷ってきた。それは他の国々に尊敬の念を起させ、スウェーデン国民に自信を与えた。われわれはわれわれの安全政策において、選ばれた活動方針を断固として追求するであろう。

中立政策とは、孤立とか消極性を指すのではなく、ヨリ大きな国際関係において平和と進歩の活動に参加しようという要求と、そして、そのための可能性とを意味する。

私はこの政策の前景にノルディック諸国の協力がなければならないと主張している。

ヨリ広い国際的水準におけるわれわれの可能性は常に限られている。スウェーデンは大国でもなく、また世界の運命に決定的に影響することもできない。いの一に一番に、われわれは国連の枠内で活動することを選んでいる。軍縮交渉、人間の環境の問題、平和維持活動、発展途上国への援助——これらはわれわれがもっぱら影響を与えようとしてきた問題である。

しかし、われわれは国連においてのみならず、他の手段によっても、近代のマス・メディアの結果として以前より一層権力の実質的要素となっており、且つ大国が敏感になっているところの、国際的世論の形成に参加することができるしまたそうすべきである。われわれは、われわれの役目を過大評価しないし、反対にまた、一国が大国と同盟を結ばず且つ他国との紛争を避けて、国際的論争に関する自国の意見を明確かつ正直に表現するという重要性を過小評価もしないであろう。

諸国民の自由への熱望は暴力では打破され得ないし、民主主義の目的は圧迫の手段では到達できない。諸国民は国民自身の運命を決する権利を有する。われわれはわれわれ自身でスウェーデンの中立政策を決定している。これがわれわれの外交政策の基礎である。

1970年代には、スウェーデンは一層国際的になるだろう。この発展をわれわれは、平和への一層の活動と諸国へのヨリ深い理解のための、そして諸国民の自由および国家的自決への闘いの連帯のための、積極的可能性とみようではないか。

スウェーデン工業の景気

(Conjuncture of the Swedish Industry for 1970)

工業全般の見通し

1970年代にスウェーデンは、今の英国のようになりそうだ、心配している向きもある。今のところ大部の会社は、十分受注をかかえ、フル稼働している。賃上げで競争力の弱まった繊維や、業種にかかわらず、資金力の弱い会社はもう危険帯に入っている。何れにしても1970年は試練の年になりそうだ。最近、政府（中央銀行）のとった金融引締めは、企業の投資を難かしくしている。1969年の投資水準は前年の5～6%増しであるが、来年は上がりそうもない。これがまわりまわって、国際競争力低下の原因になる恐れがある。

1969年1月から6月までの貿易の成績も良好である。輸出入は、金額的には、16%増、量的には、出13.5%増、入11.5%増に当る。価格は輸出2.5%高、輸入3.3%高となった。輸出に新現象が現われた。今まで量よりも質主義であったのが、量主義に傾きかかっている。しかし量産体制をとるには、労働力不足がネックになる。次に部門別の景気をのぞいて見よう。

- 1) 鉄鉱石の景気は大体よろしい。しかし最近値上げがあったので、オーストリアの鉄鋼石の進出を恐れている。
- 2) 鉄鋼は1970年夏までは、不安がない。それから先は米国の需要が減りそうだ。それにもまして恐いのは、日本の新日本製鉄である。
- 3) 鋳ものもよろしい。ポーランドを下請に使っているので、御得意をとられそうだ。
- 4) 機械工業も大体良好である。特に造船の好成績は意外であった。この部門の業績に寄与したのは、農業機械の売上増であった。1970年の好材料として期待されるのは、バス交通経営の地方自治体への移行と、国営鉄道の大幅な投資である。
- 5) エレクトロニクスの景気は上々である。
- 6) 木材もよろしいが、懸念されるのは、ソ連材のロンドン進出である。
- 7) 建設業の景気も宜しい。小住宅（プレハブ）建築が伸びる。木材が石材や瓦の代用になってきた。(M. O.)

最近上位企業から1970年の景気見通しについてアンケートを取った。結果は次の通りである。

(数字は企業の数)

調査事項	増			減			
	(上)	不変	(下)	調査事項	(上)	不変	(下)
国内受注	19	6	0	労働力	21	4	-
輸出オーダー	20	4	1	生産	23	-	2
国内価格	13	11	1	収益	10	12	1
輸出価格	8	16	1	景気動向	6	11	5
投資	4	20	1				

稼働率は次の通りである。90%以上は13社、75%は2社その他は80%となっている。なお90%以上のものには100%のものが2社含まれている。

機械工業界の景気

1969年秋、スウェーデンの機械工業を代表する25社の提出したアンケートを集計すると、景気の見通しは次のように出ている。

6社は今は大変よろしい。将来もこの好景気は続くと思われている。11社は大体横這い、5社は下降を警戒している。4社からは見通しについて回答がなかった。

25社一無回答の4社を含んで一の見通を総合すると、景気は先き行きナイフの刃の上のバランスと言うことになるかも知れない。

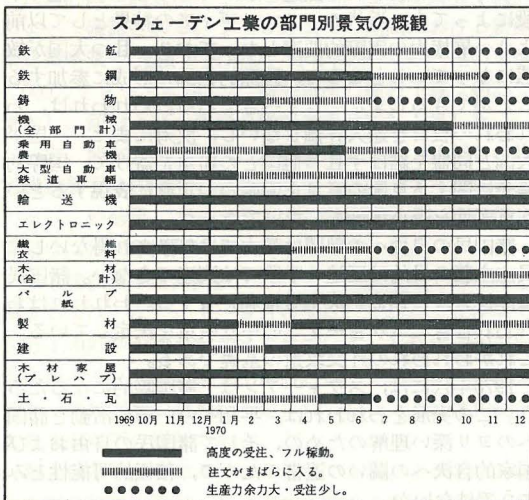
次の問題は、労働力の需要である。これは景気測定の物指しになる。25社の内21社は、春に比べて、労働力に対する需要がふえている。要求のないのは4社だけである。1年前には労働力の増加を希望したのは25社の内、10社だけであった。

ここで一寸、Aseaに聞いてみよう。Aseaの代表取締役クルト・ニューリン氏は言う。1969年の初めの6ヶ月の受注を前年同期に比べると遙かに多い。親会社の分だけで、52%増になっている。工場は非常に忙しい。生産力にはあまり余裕がない。生産力を増加させるために今、盛んに従業員を募集中だ。引合いもふえて来ている。この数日間の分を加えて、受注を合計して見ると、1968年の1年分に匹敵するから、1969年1月から8月分までの受注は、1968年の12ヶ月分に当ることになる。1968年もAseaにとっては、決して悪い年ではなかったのに。

景気の良いのはAseaだけではない。秋の受注残高が春よりも少いと報告したのは、1社だけである。しかしそれは国内市場である。19社は国内市場向けに大きな受注残を抱えている。その上20社は輸出向けに大きな注文を握っている。市場は正に売手市場だ。これは1967年秋とよい対象だ。特に目立つのは、国内市場の改善である。この関係が、販売価格に反映し、13社は国内市場における売価の改善を報じている。

工業製品の輸出価格は安定している。これはインフレの進行が、他の諸国に比べて、軽微であった結果である。

10社は、1970年には、収益性が1969年よりも上と見ている。ところが各社が例外なしに、収益が上ると見ているなかに、ただ1社だけが1970年に売上げが10%減る





Antenna

日本とスウェーデンは経済社会の面でそれぞれ世界一を誇るものがある。日本は経済成長率では年平均(実質)10%以上で世界一である。他方、スウェーデン

は経済成長率は1960年代に年平均4.4%であるが1人当たりの平均所得では世界第2位、1人当たりの福祉支出では世界一といえる。スウェーデンの福祉支出水準が高いのは、1人当たりの平均所得水準が高い上に、国民所得にたいする福祉支出の比重が高いからである。日本と比べると、1967年に1人当たり国民所得が日本の1,150ドルにたいしてスウェーデンでは3,040ドルで2.6倍以上であり、国民所得にたいする社会保障支出の比率が、日本の約6%にたいしてスウェーデンが16%ぐらいであり日本の2.6倍以上なので、1

人当たり社会保障支出額は、両者の倍率を乗じた値2.6×2.6で約6.8倍ということになる。もっともその後この格差は縮小してきているが、まだ、社会保障格差は著しく大きい。住宅・住宅環境などの社会資本の面での格差も大きい。このように社会保障や社会資本投資などの福祉支出を賄うために、スウェーデンでは国民総生産の約47%を租税および社会保障拠出の形で負担しており、OECDの最近の調査によると、この負担率は世界一である。日本の場合、負担率が20%ほどで先進国中最低であるのと対照的である。スウェーデンの典型的な高福祉・高負担経済にたいして、日本は低福祉・低負担経済の代表である。この点で対照的な両国の経済を成長と福祉の二つの観点から比較研究することは興味ある課題である。今年はこのテーマを取り上げて研究してみたいと思っている。

監事 丸尾直美

と見積っている。これは特例である。生産については、曾って無かったような、大幅の伸びを見込んでいる。大体その率を10%と見積っている。しかし、各会社のアンケートは、低目に回答しているから12-13%の生産増もあり得ると思う。生産設備の利用率に関する数字は70乃至100%と出ている。平均すると90%に当ることになる。この数字で、生産設備の利用度は十分説明が尽されていない。工業部

門において生産設備の利用度は最高であり得ないということは、大企業4社が、春以来、投資計画を前向きに修正したことを見ても明らかである。

BAHCOのウルフ・A・スチレン氏は、先き行きを案じて悲観的意見を述べている。機械工業は、収益性の高いものを製造するように体質を改善すべきだと言う。KMWのボー・ラーツマン氏は、輸出補助金の必要を主張している。

機械工業25社についての景気調査

		会社番号																									1969	1968	1967	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25				
国内受注残 (春との比較)	増			▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	19	14	6	
	不変	○	○								○								○	○	○						6	6	9	
	減																												7	12
輸出向 受注残	増	▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	20	15	12	
	不変	○																		○		○					4	7	8	
	減																						▼					1	5	7
価格 (国内)	上		▲			▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲			▲	▲	▲				▲		13	3	3	
	不変	○	○	○	○	○		○									○	○					○	○	○	○	11	15	12	
	低													▼														1	9	12
価格 (輸出)	上		▲					▲	▲	▲	▲				▲	▲			▲	▲							8	3	4	
	不変	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	13	8	
	低											▼																1	11	15
1970の投資 (1969末との比較)	上			▲	▲			▲																	▲		4	6	4	
	不変	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	20	22	
	下																						▼					1	1	1
労働力の 需要	増	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	21	10	7	
	不変																		○	○	○		○				4	14	4	
	減																											3	16	
生産高 (1970と1969と の比較%)	増	10	20	8	20	10	10	10	20	10	10	10	15	10	15	5	5	10	5-7	3	10		20	▲	10		23	21	14	
	不変																												4	11
	減																							10		10		2	1	2
収益性 (1970と1969と の比較)	改良			▲	▲		▲	▲			▲	▲		▲	▲					▲	▲				▲		10	10		
	不変	○			○			○	○	○	○													○	○	○	12	15		
	悪化																							▼				1	1	
生産力利用度 (%)		85-95	85	80	80	80	85	80-85	95-100	90	90	75	100	100	95	80			90	90	85-90	75	95	80	95					
	上		▲					▲	▲											▲						▲		6		
	中	○		○	○					○	○	○								○	○				○	○		11		
景気	下																													

1) アンケートを提出した会社
Aga, Alfa-Laval, Asea, Atlas Copco, Bolinder-Munktell, Bultfabriken, Electrolux, LME, Facit, Husqvarna, Karlstads Mek Werkstad, Monark-Crescent, Motala Verkstad, Nohab,

Nordarmatur, Scania-Vabis, Sievert's Kabelverk, SKF, Stal-Laval, Aug Stenman, Sv Flygmotor, Sv Flåktfabriken, Sv Järnvägsverkstadsämbena och Volvo, Bahco.
2) 会社の番号はアルファベット順ではない。

資料紹介

政治

- 10. Svenska Kommunalarbetareförbundet 1
1910—1960 Ingeman Lindblad
(スウェーデン地方自治体労働同盟1910—1960)
- 11. Tjänste Pensionsfrågan 1
En studie i svensk partipolitik
(The Supplementary Pensions Question
- A Study in Swedish Party Politics)
by
Björn Molin

経済

- 1. Investment Funds Operation 1
by
Gunnar Eliasson
- 2. Sweden's Economy 1
- Structure and Trends
by
Erik Westerlind & Rune Beckman
- 3. Economic Expansion and Structural Change 1
Edited and Translated by
T.L. Gohnston
- 4. 北欧学派 1
鈴木諒一
- 5. The Swedish Economy Autumn 1968 : 3 1
Konjunkturinstitutet
National Institute of Economic Research,
Stockholm
- 6. The Swedish Economy Revised National 1
Budget 1967 : 2
by The Secretariat for Economic Planning
of the Ministry of Finance and the National
Institute of Economic Research

- 7. The Swedish Economy 1
Preliminary National Budget 1969 : 1
by The Secretariat for Economic Planning of
the Ministry of Finance and the National
Institute of Economic Research
- 8. The Production System of the Swedish 1
Economy an Input—Output Study
by
Bengt Höglund and Lars Werin
- 9. Statsmakterna och De Statliga Aktiebolagen 1
av
Rune Tersman
(国営企業)
- 10. 北欧と南欧の中小企業
石田 正編
- 11. Monografiserie (2) 1
I Anslutning Till Folk Och Bostadsräkning-
en 1960
Utgiven av
Statistiska Central Byrån och Bostadsstyre-
lsen Åke Sambergs M. FL.
Landsbygdens befolkning och bostäder 1950—60
(Monographs
In connection with the 1960 census of pop-
ulation and housing in Sweden,
Published by the National Central Bureau of
Statistics and National Housing Board
Åke Sambergs and others
Population and housing in the Swedish
countryside 1950—1960)
- 12. Scandinaviska Banken
Quarterly Review 1968 : 2 1
" 1968 : 3 2
" 1998 : 4 2
" 1669 : 1 2
" 1969 : 2 2

【活動メモ】 Activities

◆研究会

- 11・22 教育研究会。「日瑞教育の比較研究」について
の打合せ。広く「社会における教育」をとりあげるこ
とになった。
- 12・4 老人問題研究会。「深刻化する老人問題と年金
制度」について、千葉商科大学教授 松本浩太郎氏の
講演と討議。
- 12・11 教育研究会。「スウェーデン福祉社会における
教育——わが国との対比において」早稲田大学教授中
嶋博氏

◆人物往来 Persons to and from Sweden

スウェーデン消費者協同組合 (KF) の全国雑誌
「V I」の編集主任リンドバーグ氏は、日本の経済力、
産業力の分析と取材のため約1ヶ月半にわたりカメラマ
ンと共に来日、九州から北海道に至るまで広範な調査取
材を終えて12月17日帰国した。

スウェーデン理工学アカデミー派遣の技術ミッション
一行12名は、日瑞両国技術交流促進のため11月16日から
同28日にかけて来日。多数の講演および関係各界との意
見交換を行った。

同盟、総評、日経連、経団連の各代表は、11月下旬ス
ウェーデンで開催されたOECDの労働力問題の会議に
出席して帰国した。

◆公開講演会 A Public Lecture

12月11日午後、日本経済新聞社小ホールで経団連、ス
ウェーデン社会研究所共催、日本経済新聞社後援の公開
講演会が開催され、土光敏夫東芝社長、永田敬生日立造
船社長がそれぞれ、「新しい社会・経済の探求」と題し、
スウェーデン視察の印象を講演した。

◆スウェーデン語講習会

The Swedish Language Classes

44年度第4回スウェーデン語講習会は、各クラスとも
12月10日に終了した。完遂率は約60%で、テストの結果
を加味して完遂者には受講証が発行された。

今回は、初級・中級・上級とも1月末開講の予定で、
目下受講希望者受付中。受講料は、一期8週間、週二回
で各クラスとも5,000円。講義の内容は、文法と解説を
日本人講師が担当、発音と会話をスウェーデン人講師が
分担して、基礎的なスウェーデン語知識と日常会話の習
得を目標としている。

◆定期購読のおすすめ

この所報は郵送料共一部定価50円、年間購読料500円
です。郵便振替または現金書留で上記の購読料をお送り
下さい。毎月定期的にお届けします。本誌の充実発展の
ためにも、みなさまが定期購読者になって下さるようお
願います。

郵便振替番号 東京 84429